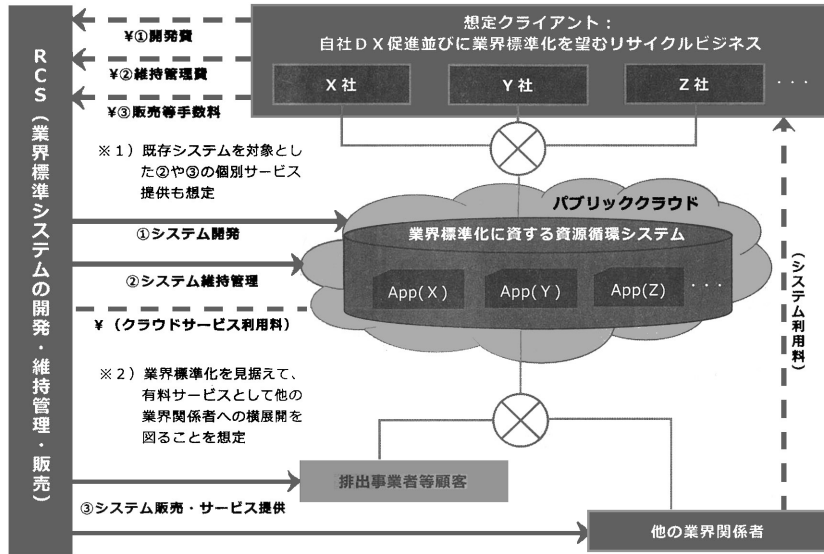


リサイクルビジネスのDX促進へ新会社

資源循環ネットワーク、大栄環境、ユニアデックス 「資源循環システムズ」設立



ビジネスモデル（例）

新会社の資本金は1千万円で北九州市に本社を置き、代表取締役にはRCSの林孝昌氏が、また非常勤顧問に中部大学経営情報学部長の細田衛士氏が就任した。主な事業内容は、電子計算機および関連機器・装置の販売、コンピュータのハードウェアの企画・開発、各種コンピュータのソフトウェアの開発および販売、コンピュータに関するシステムコンサルティング・設計・開発の受託など。

デジタル化の推進がわが国全体にとって喫緊の課題となる中、リサイクルビジネスは社会経済活動を支える重要インフラであるにも関わらず、その業務効率化や生産性向上に資するDX促進が停滞しているのが現状だ。その背景には、「中小零

産官学連携で情報システム基盤整備目指す

資源循環ネットワーク（北九州市、RCS）、大栄環境（大阪府和泉市）、ユニアデックス（東京都江東区）は共同で、廃棄物処理・リサイクル業界のデジタルトランスフォーメーション（DX）促進を目的に新会社「資源循環システムズ」を1日付で設立した。新会社は、①リサイクルビジネスのDX促進に資する情報システムの開発・維持管理・販売②「見積作成支援・電子契約システム」のクラウド化準備および外販体制整備③業界全体のDX促進を視野に入れた独自セミナー等の開催④「J-WNET」や「さんばいくん」など既存公的システムとの連携体制整備に向けた関連機関への働きかけ⑤中部大学経営情報学部からのインターン受け入れを通じた人材育成⑥廃棄物処理・リサイクルIoT導入促進協議会など関連団体との連携を通じた情報システム基盤整備に向けた広報活動推進などに取り組んでいく方針だ。

細企業中心の業界構造や「汎用性の低いアプリケーションソフトの乱立」「建設業や製造業等川上の排出事業者や川下の素材製造業者等側の商取引習慣への受け身の対応」などがある。

一方、廃棄物処理法に則った業務フローの円滑化には、一般商取引とは異なる情報管理が求められるため、リサイクルビジネス側が静脈サプライチェーンを支える情報システム基盤整備を担うことが望ましいと考えられる。業界標準となる情報システムの構築や普及は、

大は、業内内部における無駄の排除やコンプライアンス徹底、さらには川上や川下の事業者の手間や処理コスト削減にも直結する課題であり、その実現を担う企業が求められている。

昨今は国内でのDX人材不足が深刻な問題となりつつあり、大学等との連携を通じた人材育成や現場ノウハウとのすり合わせによるインターン制度整備等が重要となっている。さらに、規制業種であるリサイクルビジネスの場合、行政が保有する許可情報を踏まえた契

約締結や、その後のマニフェスト情報管理等が求められるため、将来的な官民の緊密な連携体制強化が必要となる。こうした社会的背景を踏まえ、リサイクルビジネスのトータルソリューションサービスを提供するRCSN、廃棄物処理・リサイクル業大手の大栄環境、日本ユニシスグループのインフラ事業者であるユニアデックスが三者共同で資源循環システムズを設立して、産官学連携によるリサイクルビジネスのDX実現を目指す。23年度の売上目標には10億円を掲げている。